

日興・ジャナス・グローバル・オポチュニティ・ファンド

ファンドの概要

設定日 2007年10月31日
 償還日 2017年9月29日
 決算日 毎年9月30日
 (休業日の場合は翌営業日)
 収益分配 決算日毎

ファンドの特色

1. 世界の上場株式を投資対象とします。
2. コントラリアン・アプローチに基づき、市場で過小評価を受けている企業の株式に厳選投資します。
3. 企業調査・分析で強みをもつジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシーが運用を担当します。

運用実績

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

<分配金込み基準価額の推移>



※分配金込み基準価額は当ファンドに、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。
 ※基準価額は、信託報酬（年率1.8375%（税抜1.75%））控除後の値です。

基準価額 : 5,449円

純資産総額 : 40.53億円

<基準価額の騰落率>

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
-1.78%	11.75%	15.10%	-6.36%	28.73%	-45.51%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

<分配金実績（税引前）>（円）

08/09/30	09/09/30	10/09/30	11/09/30
0	0	0	0

<基準価額騰落の要因分解（月次ベース）>

前月末基準価額	5,548円
当月お支払いした分配金	0円
株式	-29円
アメリカ	(-2円)
日本	(-8円)
その他	(-18円)
為替	-63円
アメリカドル	(-59円)
その他通貨	(-4円)
その他	-7円
小計	-99円
当月末基準価額	5,449円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポ ー ト フ ォ リ オ の 内 容

<資産構成比>

国内株式	2.9%
うち先物	0.0%
外国株式	93.0%
うち先物	0.0%
現金その他	4.1%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、対純資産総額比です。

<株式組入上位10カ国>

	国名	比率
1	アメリカ	78.7%
2	イギリス	6.3%
3	バミューダ	4.2%
4	日本	2.9%
5	ジブラルタル	0.9%
6	ブラジル	0.8%
7	ルクセンブルグ	0.6%
8	マレーシア	0.6%
9	フィンランド	0.5%
10	ケイマン諸島	0.5%

※マザーファンドの状況です。
※比率は対純資産総額比です。

<株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	情報技術	26.7%
2	エネルギー	21.6%
3	一般消費財・サービス	14.3%
4	資本財・サービス	12.8%
5	金融	11.5%

※マザーファンドの状況です。
※比率は対組入株式時価総額比です。

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数 42銘柄)

	銘柄	国名	業種	比率
1	MICROSOFT CORP	アメリカ	情報技術	9.77%
2	UNITED CONTINENTAL HOLDINGS INC	アメリカ	資本財・サービス	6.37%
3	ST JOE CO/THE	アメリカ	金融	5.41%
4	BP PLC-SPONS-ADR	イギリス	エネルギー	5.35%
5	MOTOROLA SOLUTIONS INC	アメリカ	情報技術	5.11%
6	DRESSER-RAND GROUP INC	アメリカ	エネルギー	4.50%
7	ORACLE CORP	アメリカ	情報技術	4.30%
8	BALL CORP	アメリカ	素材	3.75%
9	APPROACH RESOURCES INC	アメリカ	エネルギー	3.09%
10	AMDOCS LTD	アメリカ	情報技術	3.06%

※マザーファンドの状況です。比率は対純資産総額比です。

※個別銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組み入れを保証するものではありません。

運 用 コ メ ン ト

◎市況概況

4月の世界の株式市場は、年初から続いた上昇基調から一転して軟調な展開となりました。月初、スペインとイタリアの国債利回りが上昇し、欧州債務問題に対する懸念が再燃したことや、3月の米連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨公表を受け、追加的金融緩和への期待が後退したことなどを背景に、市場は下落しました。さらに、欧州では3月の製造業購買担当者景気指数が企業活動の収縮を示す結果となり、中国では3月の消費者物価指数が市場予想を上回ったことなども市場心理の重荷となりました。その後、スペインとイタリアの国債利回りの上昇が一服し、欧州中央銀行（ECB）が国債購入再開の可能性に言及したことや、ニューヨーク連銀総裁による低金利政策を支持する発言を受け、市場は反発しました。月後半、ユーロ圏の主要国であるフランスとオランダの政治を巡る不透明感を背景に、市場は再び下落する局面も見られましたが、月末にかけて持ち直しました。

◎運用概況

当ファンドでは、情報技術関連、資本財・サービス関連の銘柄選択がパフォーマンスにプラスに寄与した一方、生活必需品関連、一般消費財・サービス関連の銘柄選択が振るいませんでした。

◎今後の運用方針

米国のマクロ経済指標は予想以上に堅調な内容を示しており、金融緩和政策の継続と相まって、株式市場のバリュエーションやリスク投資に、プラスの影響をもたらしています。一方、当ファンドでは各国の中央銀行および政府は、財政問題を先送りしているに過ぎないとみており、世界経済の長期的見通しについては引き続き慎重な見方を維持しています。当面、各国政府による大きな決断はないと予想するものの、これらのリスク要因については今後も注意深く監視していきます。こうした環境下、当ファンドでは、引き続きグローバルな視野で、様々な投資機会を発掘しています。足元では、石油関連や、特殊な状況にある企業（本業以外の要因で評価が下がっている企業など）、潜在的成長を備えているが市場に過小評価されているとみられる企業に注目し、今後もリスク対比で魅力的なリターンが期待できる銘柄を厳選し、積極的に投資機会を追求していく方針です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資家の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込メモ

- 商品分類 : 追加型投信／内外／株式
 お申込単位 : (新規申込) 10万円以上1円単位 (追加申込) 1万円以上1円単位
 ※別に定める場合この限りではありません。
- お申込価額 : お申込受付日の翌営業日の基準価額
 お申込不可日 : 取得申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に
 当たる場合は、取得のお申込みの受付は行ないません。
 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託期間 : 2017年9月29日まで(2007年10月31日設定)
 決算日 : 毎年9月30日(休業日の場合は翌営業日)
 収益分配 : 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ご換金価額 : 換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
 ご換金不可日 : 換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に
 当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。
 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ご換金代金のお支払い : 原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
 課税関係 : 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。
 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。
 ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■手数料等の概要

- お客様には、以下の費用をご負担いただきます。
 <お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>
- ・お申込手数料 : お申込手数料率は、お申込金額に応じて、以下のようになります。

1億円未満	3.15%	(税抜3.00%)
1億円以上5億円未満	1.575%	(税抜1.50%)
5億円以上10億円未満	0.7875%	(税抜0.75%)
10億円以上	0.525%	(税抜0.50%)

 ※別に定める場合この限りではありません。
 ※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、お申込手数料はかかりません。
 - ・換金手数料 : ありません。
 - ・信託財産留保額 : 換金時の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額
 <信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>
 - ・信託報酬 : 純資産総額に対して年率1.8375%(税抜1.75%)を乗じて得た額
 - ・その他費用 : 目論見書などの作成・交付にかかる費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%以内を乗じて得た額が信託財産から支払われます。
 組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。
 ※組入る有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。
- ※当ファンドの手数料などの合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。
 ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
 投資顧問会社 : ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシー
 受託会社 : 野村信託銀行株式会社
 販売会社 : SMBC日興証券株式会社

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

- ・投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は、先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資家の皆様に「日興・ジャナス・グローバル・オポチュニティ・ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認くださいのうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：社団法人投資信託協会
 社団法人日本証券投資顧問業協会

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	社団法人日本証券投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○